【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第119期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	大同メタル工業株式会社
【英訳名】	Daido Metal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼ＣＥＯ　　判　治　誠　吾
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄二丁目３番１号 名古屋広小路ビルヂング13階
【電話番号】	052-205-1404
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務企画ユニット長　　伊　藤　啓　貴
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄二丁目３番１号 名古屋広小路ビルヂング13階
【電話番号】	052-205-1404
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 財務企画ユニット長　　伊　藤　啓　貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号） 大同メタル工業株式会社　東京支店 （東京都品川区東品川二丁目２番24号 天王洲セントラルタワー17階） 大同メタル工業株式会社　大阪支店 （大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第118期 中間連結会計期間	第119期 中間連結会計期間	第118期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	67,596	73,258	142,009
経常利益	(百万円)	3,315	3,476	7,402
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,682	1,755	4,396
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,394	3,618	12,016
純資産額	(百万円)	83,266	93,189	91,425
総資産額	(百万円)	199,651	212,119	209,434
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	35.83	37.83	93.73
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.2	39.3	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,445	4,243	13,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,682	△4,731	△7,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,049	△2,403	△4,768
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(百万円)	27,480	23,919	26,281

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が底堅く推移する一方、中国では景気の持ち直しに鈍化がみられ、欧州では回復に足踏みがみられました。また、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや通商政策の動向等により、先行き不透明な状況が続きました。

我が国経済においては、緩やかな回復の動きが続いたものの、物価上昇や通商政策の動向、中東情勢等の地政学的リスクの影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境下、当社グループの当中間連結会計期間における業績につきましては、パワートレイン事業における日本の大型車需要の回復や北米のハイブリッド車需要の継続に加え、マリン・エネルギー事業の販売が増加したこと等により、売上高は前中間連結会計期間比8.4%増収の73,258百万円となりました。

利益面につきましては、マリン・エネルギー事業における増収効果やライフ事業の価格適正化による採算改善が寄与したものの、パワートレイン事業やフロンティア事業において材料費高騰の影響を受けたこと等により、営業利益は、前中間連結会計期間から微増して3,893百万円となりました。また、経常利益は、前中間連結会計期間比4.9%増益の3,476百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比4.4%増益の1,755百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。
なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① パワートレイン事業

日本国内の自動車市場は、新車販売が前年同期を上回るなど底堅く推移しました。海外では、中国で国内需要に弱さがみられた一方、北米ではハイブリッド車の需要が堅調に推移し、欧州でも新車需要に回復の動きがみられました。

このような状況下、当社グループにおいては、日本の大型車向け及び北米のハイブリッド車向けの販売が増加したこと等により、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間比6.3%増収の37,911百万円となりました。利益面では、材料費高騰による売上原価の上昇等により、セグメント利益は、前中間連結会計期間比10.7%減益の4,349百万円となりました。

② マリン・エネルギー事業

大型船舶の旺盛な需要が引き続き高い水準で推移する中、船舶エンジン用軸受の需要を着実に取り込みました。また、大型船舶用補機や中小型船舶エンジン向け、データセンター向けを中心とした産業用発電機の需要も高く推移し、生産能力増強の効果により需要を取り込みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間比18.6%増収の10,988百万円、セグメント利益は、前中間連結会計期間比29.8%増益の2,304百万円となりました。

③ ライフ事業

自動車部品用軸受等の販売が増加したことに加え、価格適正化や採算管理強化の効果が寄与し、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間比14.6%増収の12,757百万円、セグメント利益は、前中間連結会計期間比20.6%増益の2,271百万円となりました。

④ フロンティア事業

精密金属加工部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等の部品）では、北米の主要顧客向けの販売が増加しました。一方、アルミダイカスト製品では材料費高騰の影響等により、利益面で厳しい状況が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間比1.4%増収の11,201百万円、セグメント損失は、807百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失603百万円）となりました。

⑤ その他

ポンプ関連製品や金属系無潤滑軸受の受注が増加し、当セグメントの売上高は、前中間連結会計期間比4.3%増収の1,153百万円、セグメント利益は、前中間連結会計期間比5.1%増益の243百万円となりました。

(2) 財政状態

（総資産）

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.3%増加し、212,119百万円となりました。これは主に仕掛品、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

（純資産）

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、93,189百万円となりました。これは主に自己株式の取得により株主資本が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによります。

（自己資本比率）

当中間連結会計期間の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、39.3%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,362百万円減少し、23,919百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において獲得した資金は、4,243百万円（前中間連結会計期間は5,445百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3,476百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用した資金は、4,731百万円（前中間連結会計期間は3,682百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3,946百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、2,403百万円（前中間連結会計期間は1,049百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が4,600百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,964百万円、自己株式の取得による支出が1,000百万円あったことによります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,493百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,520,253	47,520,253	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数　100株
計	47,520,253	47,520,253	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	47,520,253	―	8,413	―	8,789

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	4,663	9.99
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,950	6.32
大同メタル従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目３番１号 名古屋広小路ビルヂング13階	2,024	4.33
大同メタル友栄会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目３番１号 名古屋広小路ビルヂング13階	2,000	4.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	1,178	2.52
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD. 703000 (常任代理人　株式会社みずほ銀行)	634-640 LUANG RD, POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND （東京都港区港南二丁目15番１号 品川インターシティＡ棟）	1,000	2.14
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURGFUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人　香港上海銀行　東京支店)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋３丁目11番1号）	990	2.12
エンパイヤ自動車株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目23番１号	912	1.95
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲二丁目２番１号	886	1.89
大同メタル協力会持株会	愛知県名古屋市中区栄二丁目３番１号 名古屋広小路ビルヂング13階	850	1.82
計	－	17,456	37.41

(注) １．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,663千株
株式会社日本カストディ銀行	2,950千株

２．公衆の縦覧に供されている以下の大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質的所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

(1)株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、４社の共同保有として、2026年３月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2026年３月23日現在で当社株式1,942千株（株券等保有割合4.09%）を保有している旨が記載されております。

(2)株式会社みずほ銀行から、２社の共同保有として、2026年４月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2026年３月31日現在で当社株式1,728千株（株券等保有割合3.64%）を保有している旨が記載されております。

(3)三井住友信託銀行株式会社から、３社の共同保有として、2026年６月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2026年６月15日現在で当社株式2,179千株（株式等保有割合4.59%）を保有している旨が記載されております。

(4)野村アセットマネジメント株式会社から、２社の共同保有として、2026年７月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2026年７月15日現在で当社株式1,834千株（株券等保有割合3.86%）を保有している旨が記載されております。

(5)三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社から、２社の共同保有として、2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2026年７月31日現在で当社株式2,979千株（株券等保有割合6.27%）を保有している旨が記載されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 860,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,596,400	465,964	―
単元未満株式	普通株式 63,553	―	―
発行済株式総数	47,520,253	―	―
総株主の議決権	―	465,964	―

（注）上記の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）所有の自己株式が、627,328株（議決権の数6,273個）含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目３番１号 名古屋広小路ビルヂング13階	860,300	―	860,300	1.81
計	―	860,300	―	860,300	1.81

（注）上記の自己株式のほか、業績連動型株式報酬制度の信託財産(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式(627,328株)を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,469	27,491
受取手形及び売掛金	31,213	32,355
電子記録債権	3,497	3,134
商品及び製品	19,886	20,755
仕掛品	14,357	15,817
原材料及び貯蔵品	11,047	11,862
その他	3,069	3,640
貸倒引当金	△119	△131
流動資産合計	112,422	114,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,571	19,567
機械装置及び運搬具（純額）	21,717	22,106
その他（純額）	25,117	22,952
有形固定資産合計	65,405	64,626
無形固定資産		
のれん	2,898	2,388
その他	4,341	4,305
無形固定資産合計	7,240	6,693
投資その他の資産		
投資その他の資産	24,414	25,922
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	24,366	25,872
固定資産合計	97,012	97,192
資産合計	209,434	212,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300	11,369
電子記録債務	13,327	15,144
短期借入金	27,187	27,552
1年内返済予定の長期借入金	8,206	11,820
未払法人税等	2,323	1,210
賞与引当金	2,051	2,200
役員賞与引当金	138	105
製品補償引当金	87	13
営業外電子記録債務	1,227	806
その他	9,484	8,697
流動負債合計	74,335	78,922
固定負債		
長期借入金	29,104	25,126
株式給付引当金	112	100
役員株式給付引当金	101	113
退職給付に係る負債	7,884	8,008
資産除去債務	17	17
その他	6,453	6,639
固定負債合計	43,674	40,006
負債合計	118,009	118,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,112	13,112
利益剰余金	41,623	42,475
自己株式	△455	△1,438
株主資本合計	62,694	62,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,298
為替換算調整勘定	13,000	14,123
退職給付に係る調整累計額	4,608	4,455
その他の包括利益累計額合計	19,395	20,878
非支配株主持分	9,335	9,747
純資産合計	91,425	93,189
負債純資産合計	209,434	212,119

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	67,596	73,258
売上原価	50,814	55,371
売上総利益	16,782	17,886
販売費及び一般管理費	※ 12,890	※ 13,993
営業利益	3,891	3,893
営業外収益		
受取利息	201	181
受取配当金	104	111
持分法による投資利益	35	20
その他	176	260
営業外収益合計	518	574
営業外費用		
支払利息	707	788
為替差損	292	47
その他	94	155
営業外費用合計	1,094	991
経常利益	3,315	3,476
特別利益		
投資有価証券売却益	303	-
特別利益合計	303	-
税金等調整前中間純利益	3,618	3,476
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,164
法人税等調整額	△175	36
法人税等合計	1,487	1,200
中間純利益	2,130	2,275
非支配株主に帰属する中間純利益	448	520
親会社株主に帰属する中間純利益	1,682	1,755

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	2,130	2,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	416
為替換算調整勘定	18	1,140
退職給付に係る調整額	△73	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△56
その他の包括利益合計	263	1,343
中間包括利益	2,394	3,618
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,196	3,131
非支配株主に係る中間包括利益	197	487

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,618	3,476
減価償却費	5,064	4,651
のれん償却額	413	417
持分法による投資損益（△は益）	△35	△20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	148
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△33
退職給付に係る資産負債の増減額	△317	△476
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△11	△11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	9	11
受取利息及び受取配当金	△306	△292
支払利息	707	788
投資有価証券売却損益（△は益）	△303	-
売上債権の増減額（△は増加）	△291	△317
棚卸資産の増減額（△は増加）	6	△2,713
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,270	2,623
未払消費税等の増減額（△は減少）	134	△9
その他の負債の増減額（△は減少）	△134	△311
その他	98	△988
小計	7,294	6,953
利息及び配当金の受取額	310	303
持分法適用会社からの配当金の受取額	33	33
利息の支払額	△682	△777
法人税等の支払額	△1,510	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,445	4,243

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013	△1,360
定期預金の払戻による収入	1,557	909
投資有価証券の取得による支出	△119	△6
投資有価証券の売却による収入	428	-
有形固定資産の取得による支出	△4,308	△3,946
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△177	△250
貸付けによる支出	△297	△340
貸付金の回収による収入	244	284
その他	0	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	△4,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,892	232
長期借入れによる収入	3,500	4,600
長期借入金の返済による支出	△3,161	△4,964
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△411	△328
自己株式の取得による支出	△184	△1,000
自己株式の処分による収入	10	17
配当金の支払額	△521	△900
非支配株主への配当金の支払額	△74	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049	△2,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,461	△2,362
現金及び現金同等物の期首残高	25,019	26,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 27,480	※ 23,919

【注記事項】

(追加情報)

（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）

当社は、2026年３月10日の取締役会決議により、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」に基づき、下記のとおり、大同メタル従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年10月27日に本自己株式処分の手続きを完了いたしました。

１．処分の概要

（１）処分期日	**2026年10月27日**
（２）処分する株式の種類及び数	**当社普通株式　224,400株**
（３）処分価額	**１株につき1,005円**
（４）処分総額	**225,522,000円**
（５）処分方法（割当先）	**第三者割当の方法による （大同メタル従業員持株会　　224,400株）**

２．　処分の目的及び理由

当社は、2026年３月10日の取締役会決議により、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決定しました。

(中間連結貸借対照表関係)

１.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	63 百万円	59 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	3,190 百万円	3,488 百万円
賞与引当金繰入額	465	604
役員賞与引当金繰入額	65	105
役員株式給付引当金繰入額	9	11
株式給付引当金繰入額	△0	11
製品補償引当金繰入額	28	26
貸倒引当金繰入額	△6	△2
退職給付費用	150	111

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	30,867 百万円	27,491 百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△3,386	△3,571
現金及び現金同等物	27,480	23,919

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月29日取締役会	普通株式	522	11.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	570	12.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日取締役会	普通株式	902	19.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	839	18.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	パワートレイン事業	マリン・エネルギー事業	ライフ事業	フロンティア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,411	9,268	10,982	10,983	66,645	951	67,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	0	153	65	467	154	622
計	35,659	9,269	11,135	11,048	67,113	1,106	68,219
セグメント利益又は損失（△）	4,869	1,774	1,883	△603	7,924	231	8,156

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	7,924
「その他」の区分の利益	231
セグメント間取引消去	△8
全社費用（注）	△4,256
中間連結損益計算書の営業利益	3,891

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	パワートレイン事業	マリン・エネルギー事業	ライフ事業	フロンティア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,577	10,954	12,598	11,114	72,245	1,013	73,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	34	158	87	614	139	753
計	37,911	10,988	12,757	11,201	72,859	1,153	74,012
セグメント利益又は損失（△）	4,349	2,304	2,271	△807	8,117	243	8,361

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	8,117
「その他」の区分の利益	243
セグメント間取引消去	17
全社費用（注）	△4,485
中間連結損益計算書の営業利益	3,893

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注2)	合計
	パワートレイン事業	マリン・エネルギー事業	ライフ事業	フロンティア事業	計		
売上高							
日本	13,991	5,496	5,055	1,922	26,465	713	27,178
北米	4,344	614	1,349	2,983	9,291	57	9,349
アジア	11,250	946	2,843	5,675	20,716	95	20,812
欧州	3,791	2,089	1,241	0	7,123	40	7,164
その他地域	2,033	121	492	401	3,047	5	3,053
顧客との契約から生じた収益	35,411	9,268	10,982	10,983	66,645	913	67,558
その他の収益	―	―	―	―	―	38	38
外部顧客への売上高	35,411	9,268	10,982	10,983	66,645	951	67,596

（注）１．顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注2)	合計
	パワートレイン事業	マリン・エネルギー事業	ライフ事業	フロンティア事業	計		
売上高							
日本	14,110	6,569	5,444	2,185	28,310	754	29,065
北米	5,256	922	1,592	2,889	10,662	61	10,724
アジア	11,687	1,138	3,472	5,637	21,936	101	22,037
欧州	4,313	2,194	1,505	0	8,013	50	8,064
その他地域	2,209	128	583	401	3,322	6	3,328
顧客との契約から生じた収益	37,577	10,954	12,598	11,114	72,245	974	73,220
その他の収益	―	―	―	―	―	38	38
外部顧客への売上高	37,577	10,954	12,598	11,114	72,245	1,013	73,258

（注）１．顧客との契約から生じた収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	35.83円	37.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,682	1,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,682	1,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,940	46,396

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間576千株、当中間連結会計期間641千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年５月28日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額　902百万円

（ロ）１株当たりの金額　19円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

また、2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額　839百万円

（ロ）１株当たりの金額　18円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

大同メタル工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　神野　敦生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　近藤　巨樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。